

編集方針

「三菱商事 統合報告書2023」の発行について

統合報告書2023では、統合報告書2022で詳説した当社の価値創造プロセスに沿いながら、当社が培ってきた事業の「強み」や、「事業と事業」「人と人」といった、当社が大切にしている「つながり」に焦点を当て、「強み」を「つなげる」ことによって実現される当社独自の価値創造を説明しています。

巻頭では、当社社長からのメッセージに加え、社長インタビューにおいて、当社社長のリーダーシップスタイルや経営に当たったの想いをお示しします。

第1章「価値創造ストーリー」では、価値創造プロセスの全体像や、プロセスのインプットに当たる「6つの経営資本」、プロセスの指針となる「マテリアリティ」を説明します。今回は「6つの経営資本」のうち「事業資産」に特にフォーカスして、歴史を通じて培ってきた当社事業の強みや、それらを組み合わせて新しい価値を創出していく取り組みについて詳説します。続く第2章「中長期経営戦略」では、中期経営戦略2024やEX・DX・未来創造への取り組みの進捗をお示しし、社会課題の解決を通じたMC Shared Value (MCSV) 創出への道筋をご説明します。また、2023年3月の東証要請を踏まえた当社の対応や、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーとの対話における考え方について、特集対談にてお示しします。第3章「営業グループの価値創造」では、各営業グループの具体的な取り組みを紹介します。最後の第4章「サステナブルな価値創造を支える取り組み・体制」では、事業環境の不確実性が高まる中、環境変化にどう適応していくのか、それを支える体制について説明します。

なお、制作に当たっては、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省が発表した「価値協創ガイダンス」を参照しています。

報告対象範囲

対象期間：2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)ただし、一部2023年4月以降の活動内容を含みます。
対象組織：三菱商事(株)および三菱商事グループ

決算に関する詳細情報

三菱商事は、2014年3月期より国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しており、本報告書上も、別途記載がない限り、IFRSに準拠して開示しています。
2023年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

URL：<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/library/fstatement/>

ウェブサイトのご案内

統合報告書2023

URL：<https://www.mitsubishicorp.com/ar2023/ja/>

サステナビリティ関連情報

URL：<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/csr/>

社外からの評価など



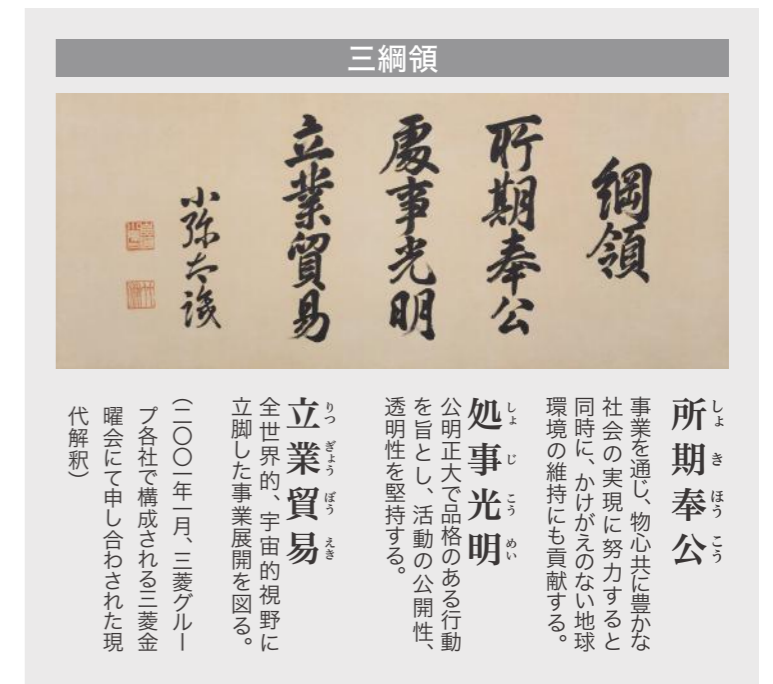
当社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数の名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIならびにMSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

企業理念

企業理念

三菱商事は草創期から「三綱領」の精神を理念として掲げています。

「三綱領」は、三菱第四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されました。この「三綱領」の理念は、当社がビジネスを展開する上で、また地球環境や社会への責任を果たす上での拠り所となっています。



企業行動指針

- 1 企業活動の目的**
我が社は、事業を通じ、企業価値の向上を図るとともに、有用なサービス・商品を安全性にも配慮して創出・提供し、物心共に豊かな社会の実現に努める。
- 2 公明正大な企業活動**
我が社は、企業活動の展開に当たり、諸法規、国際的な取決め及び社内規程を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとる。
- 3 人権・社員の尊重**
我が社は、人権を尊重し、差別を行わない。また、人材育成を通じて企業活力の維持・向上を図るとともに、社員の人格・個性を尊重する。
- 4 情報の管理・公開**
我が社は、企業情報を適切に管理するとともに、ステークホルダーを含め社会一般からの正しい理解を得、透明性の保持を図るため、情報を適時・適切に公開する。
- 5 地球環境への配慮**
我が社は、地球環境に配慮しない企業は存続しえないとの認識に立ち、企業活動のあらゆる面において地球環境の保全に努め、持続可能な発展を目指す。
- 6 社会貢献活動**
我が社は、社会の一員として、より良い社会の実現に向けて積極的に社会貢献活動を行う。また、社員による自発的な社会貢献活動を支援する。